

特別支援学級通級児に対する支援者間の行動認知のズレに関する研究  
—特別支援学級担任、通常学級担任と保護者による行動認知間のズレ—

児童学研究科 児童学専攻 1000-080619 村松 泉

## 問題と目的

「特別支援教育を推進する制度の在り方について(答申)」(2005)は、小・中学校における支援体制の要として、通常学級に在籍した上で障害に応じた教科指導や障害に起因する困難の改善・克服のための指導を必要な時間のみ特別の場で行う「特別支援教室(仮称)」の設置を提言している。

A市の特別支援学級は、通級制のため、児童は特別支援学級担任と通常学級担任の2人、または複数の担任教員と関わる。特別支援通級学級の利点は、今まで週1日の通級により、通常学級担任の負担感の軽減や、児童の学力に沿った個別計画による学習が可能になるといったことがあげられてきた。だがそれは、特別支援固定学級でも言えることではないだろうか。特別支援教室の設置が提言されて以来、特別支援教室は世間からも関心をもたれるようになった。通級学級と固定学級の大きな違いは、異なる教師によって児童は教育を受けるといえる点である。通級学級に在籍する児童は、通常学級で生活しながら、特定の曜日にグループや個別に特別支援学級で生活をする。そのため特別支援教育において、異なる教師の支援は児童にとってなんらかの影響があるのではないかと考えられる。異なる教育環境における教員の児童に対する認知の仕方が、それぞれ異なることが考えられる。

そこで本研究では、通級している児童に関わる教師間に、どのような認知のズレがあるのかを検討することとした。授業態度に限定した行動を対象として、教師間において違いがあるのかを検討する。異なる教室における児童の行動を、教師がどのように捉えているのか調査する。さらに、小池(2006)は調査から、特別支援学級通級児の保護者が「児童への補習的な支援役」を行っていることを明らかにし、通級児童の状況の改善のために保護者の協力の大きさを示唆している。このことから、通級指導における保護者の役割は、大きなものであると考えられる。そこで、本研究では通級児の保護者も、支援者の一人であるとし、保護者についても児童の捉え方を明らかにしたいと思う。保護者に対して家庭生活における児童の行動チェックを行い、家庭での行動特徴を把握する。家庭での行動を、学校での行動と比較することでより具体的に児童の行動特徴を捉えることができると思わ

れる。保護者の児童に対する認知と、教師の認知の関係についても検討する。

## 質問紙の作成

**目的** 情緒障害特別支援学級担任、通常学級担任、保護者が児童の行動をどのように認知しているのかを明らかにすると共に、三者間にズレがどのようにあるのかを検討するために、質問紙の作成を試みる。

**質問紙の選定** 1.【授業態度チェックリスト】A市の情緒障害特別支援学級担任が作成したアンケート項目30項目5件法を参考に選定、教師が確実に児童の行動を把握できる時間として、授業態度についての質問とすることにした。A市情緒障害特別支援学級担任7名と合議のもと尺度の構成を行った。2.【家庭生活チェックリスト】山本・池田(2005)が作成した家庭生活チェック表42項目4件法を参考に選定を行った。A市情緒障害特別支援学級担任7名と合議のもと尺度の構成を行い、27項目とした。

両チェックリストともに各問について、4・よく当てはまる、3・まあまあ当てはまる、2・あまり当てはまらない、1・全く当てはまらない、の4件法とした。

## 研究1

**目的** 授業態度チェックリストを用い、それぞれの支援者が児童の行動をどのように認知しているのかを明らかにし、認知間におけるズレを検証する。また、家庭生活における児童の行動から、保護者が児童をどのように認知しているのかを検討する。

**方法** 調査方法：質問紙法 調査日時：2009年3月 調査対象学級：A市内小学校 情緒障害特別支援学級B学級C学級 児童数(2学級)1年～6年64名 調査対象：①情緒障害特別支援学級担任2学級7名 ②通常学級担任(通級児が特別支援学級以外の週4日生活している学級)61名 ③情緒障害特別支援学級に通級している児童の保護者2学級64名  
有効回答：①情緒障害特別支援学級担任64名(児童数64名中)②通常学級担任41名(児童数64名中)③児童の保護者52名(64名中) 教師間すべて有効回答となったものは40データ、三者間すべて有効回答となったものは29データであった。 実施内容：①②情緒障害特別支援学級担任・通常学級担任には、授業態度チェックリスト20項目4件法を実施。学級における児童の授業態度について回答を求めた。③保護者には、家庭生活チェックリスト27項目4件法を実施。家庭生活における児童の様子について回答を求めた。

**結果** ①各学級の教師が評価した授業態度チェックリスト結果を別々に因子分析した、結

果同様の因子構造であった。因子 1「集団学習不適応行動」、因子 2「自己中心的行動」、因子 3「対人スキル行動」の 3 因子が抽出された。②各学級担任の因子間にズレが見られるかを明らかにするため分散分析をした結果、通常学級担任は児童の行動をより高く評価していた。③各学級担任が、児童の行動からどのように児童像を、分類しているのかを比較するため、クラスター分析を行った結果、それぞれに解釈可能な 4 クラスターが抽出された。それぞれのクラスターを比較した結果、クラスターごとに分類された児童は異なっていた。④平均得点が 1 点以上の差があったものをズレと定めた結果、いずれかの因子においてズレが見られた児童は、40 人中 28 人(70%)であった。⑤保護者が評価した家庭生活チェックリストの結果を因子分析した結果、因子 1「いい子行動」因子 2「仲良し行動」因子 3「困る子行動」の 3 因子が抽出された。⑥各学級での授業態度と家庭での行動において、特別支援学級担任「自己中心的行動」と保護者「困る子行動」においてのみ、正の相関が見られた。

## 研究 2

**目的** ①特別支援学級担任と通常学級担任による児童の行動認知が横断的に変化するか、変化するとすればどのような変化があるかを検討する。②両担任間に行動認知のズレがあるかも検証する。

**方法** 調査方法：質問紙法 調査日時：2009 年 11 月 調査学級：A 市内小学校情緒障害特別支援学級 B 学級児童数 2 年～6 年 19 名(研究 1 にて回答を得た児童数) 調査対象：①情緒障害特別支援 B 学級担任 2 名②通常学級担任(通級児が特別支援学級以外の週 4 日生活している学級)18 名 有効回答：①情緒障害特別支援 B 学級担任 2 名 17 名(児童数 19 名中)②通常学級担任 13 名(児童数 19 名中) 実施内容：各学級担任には、授業態度チェックリスト 20 項目 4 件法を実施。各学級においての児童の授業態度について回答を求めた。

**結果** ①評定者は、同じ特別支援学級担任である。対象ケースは、17 人である。グラフの比較から、平均得点が 1 点以上の差があったものを変化と定めた結果、いずれかの因子において行動認知に変化が見られた児童は、9 人(53%)。いずれの因子においても、変化が見られなかった児童は、8 名(47%) であった。認知の変化があるとも、変化はないともいえない。また、因子 1「集団学習不適応行動」において変化が見られた児童は、4 人(44%)。因子 2「自己中心的行動」において変化が見られた児童は、8 人(89%)。因子 3「対人スキル行動」において変化が見られた児童は、4 人(44%)であった。②グラフの比較から、平

均得点が1点以上の差があったものをズレと定めた結果、通常学級担任が変わった児童11人のうち、いずれかの因子においてズレが見られた児童は、9人(69%)、いずれの因子においても、ズレが見られなかった児童は、2名(18%)であった。また、通常学級担任が変わらなかった児童2名は、2名共に行動認知に変化は見られなかった。また、因子1「集団学習不適応行動」においてズレが見られた児童は、4人(44%)。因子2「自己中心的行動」においてズレが見られた児童は、4人(44%)。因子3「対人スキル行動」においてズレが見られた児童は、4人(44%)であった。

### 総合考察

第1に、研究1より特別支援学級担任と通常学級担任間において、児童の授業態度行動に、認知のズレがあることが明らかになった。特別支援学級担任における児童の児童認知と、通常学級担任における児童の児童認知とでは、異なることが明らかになった。特別支援学級担任と通常学級担任とでは、異なる行動認知をしていると言える。

第2に、研究1より保護者と支援者間の行動認知には、相関がないことが明らかとなった。先行研究での特別支援教育の連携に関して、保護者・学校教育者に同一の質問紙を行った結果、それぞれ認識されやすい特徴が明らかとなったが、本研究では、教師と保護者とで質問紙が異なっていたため、結果に違いが生じたと考える。しかし、保護者における児童の行動把握を、客観性の高いものにするため、教員とは異なる質問内容とした。これにより、集団の場における児童認知と、家庭の中での児童認知とでは、異なっていた。一方で、特別支援学級担任の見る授業態度行動と、保護者が見る家庭生活行動とでは、「自己中心行動」と「困る子行動」において、相関があった。また「いい子行動」「仲良し行動」は、保護者の思いや願いなどが反映された行動認知とみることもできる。

第3に、研究2より通常学級担任間において、児童の授業態度行動に、認知のズレがあることが明らかになった。このことから、異なる通常学級担任の間にも、児童の行動認知のズレがあることが確認された。さらに、同担任であると児童の行動認知は変化されにくいこともわかった。これにより、児童の行動認知は教師の認識に、左右されるということが明らかとなった。また、一度定着された児童の行動認知は、周囲の環境が変化しても、行動認知は変化されにくいことも明らかとなった。